令和4年度予算概要

「安全・安心」「郷土力」「将来の息吹」

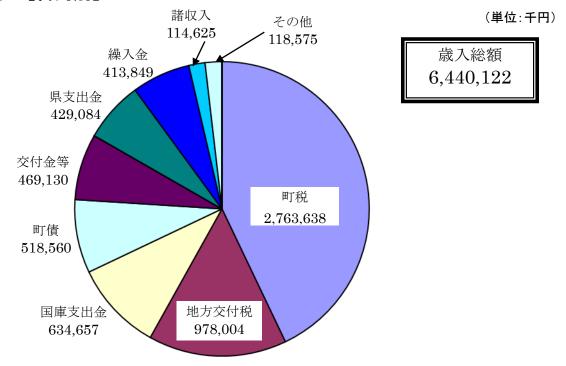


酒々井町

Ⅰ 令和4年度の一般会計予算

令和4年度の一般会計の歳入歳出の予算を円グラフと表で表し、令和3年度の当初予算額 との比較をしています。歳出は、目的別(表2:使用する目的別)と性質別(表3:使用す る性質別)の2表で比較しました。

1. 歳 入【目的別】



令和4年度一般会計予算歳入(表1)の主な内容については、次のとおりです。

歳入総額は、64億4,012万2千円となり、対前年度比6,136万4千円、0.9% の減少となりました。

町税については、コロナ禍の影響による個人・法人町民税の減少を見込んでいますが、その一方でコロナ特例の影響がほぼなくなったことによる固定資産税及び都市計画税の回復、さらには軽自動車税や町たばこ税の増加を見込んだことから、対前年度比7,257万5千円、2.7%増の27億6,363万8千円となりました。

地方譲与税及び各種交付金については、固定資産税減収補填特別交付金等をはじめとした 地方特例交付金、地方消費税交付金の減少を見込んだことから、交付金等全体で対前年度比 1億196万6千円、17.9%減の4億6,913万円となりました。

地方交付税については、個人・法人町民税をはじめとする自主財源の減少による影響から令和3年度決算見込額相当として普通交付税が増加するものと推計し、対前年度比1億3,883万9千円、16.5%増の9億7,800万4千円となりました。

国庫支出金については、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金及び同ワクチン接種 種体制確保事業費補助金、障害者自立支援給付費負担金などの増加により、対前年度比 1,946万7千円、3.2%増の6億3,465万7千円となりました。

県支出金については、参議院議員選挙及び県議会議員選挙委託金、障害者自立支援給付費 負担金の増加により、対前年度比1,533万5千円、3.7%増の4億2,908万4千 円となりました。 繰入金については、財源調整となる財政調整基金等からの繰入金が減少し、対前年度比 2億1,303万5千円、34.0%減の4億1,384万9千円となりました。

繰越金は前年度の歳計剰余金(前年度会計で余った資金)を前年度と同様に6,000万円程度と見込み、繰越金を3,000万円としています。〔歳計剰余金の2分の1以上は、財政調整基金に積み立てることとなっています。〕

町債については、役場中央庁舎耐震補強等改修事業、地方道整備事業、減収補てん債の減少があるものの、臨時財政対策債、消防小型動力ポンプ付積載車更新整備事業、上水道出資債の増加により、対前年度比1,186万円、2.3%増の5億1,856万円となりました。

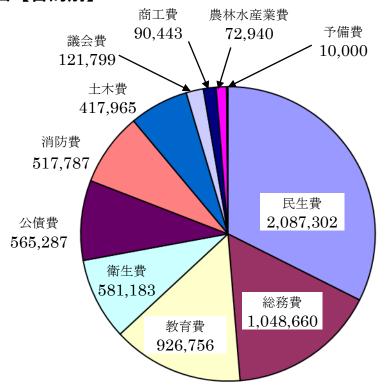
なお、地方消費税の税率引き上げの増収分は、全額社会保障費の財源に充当することになっています。

表 1 令和 4 年度一般会計 歳入(目的別)

(単位:千円、%)

(单位:十円、%)						
款	令和4年度 当初予算額	構成比	令和3年度 当初予算額	構成比	比較増減	伸率
1 町 税	2,763,638	42.9	2,691,063	41.4	72,575	2.7
2 地 方 譲 与 税	63,930	1.0	43,128	0.7	20,802	48.2
3 利 子 割 交 付 金	2,000	0.0	1,600	0.0	400	25.0
4配 当割交付金	13,000	0.2	4,700	0.1	8,300	176.6
5 株式等譲渡所得割交付金	15,200	0.2	2,200	0.0	13,000	590.9
6 法人事業税交付金	35,400	0.5	29,150	0.4	6,250	21.4
7 地方消費税交付金	313,200	4.9	336,800	5.2	△ 23,600	△ 7.0
8 自動車取得税交付金		_	1	0.0	Δ1	皆減
9 環境性能割交付金	9,600	0.1	4,770	0.1	4,830	101.3
10 地方特例交付金	13,900	0.2	145,947	2.2	△ 132,047	△ 90.5
11 地 方 交 付 税	978,004	15.2	839,165	12.9	138,839	16.5
12 交通安全対策特別交付金	2,900	0.0	2,800	0.0	100	3.6
13 分担金及び負担金	18,344	0.3	20,425	0.3	△ 2,081	Δ 10.2
14 使用料及び手数料	46,147	0.7	45,752	0.7	395	0.9
15 国 庫 支 出 金	634,657	9.9	615,190	9.5	19,467	3.2
16 県 支 出 金	429,084	6.7	413,749	6.4	15,335	3.7
17 財 産 収 入	7,082	0.1	6,915	0.1	167	2.4
18 寄 附 金	17,002	0.3	17,002	0.3	0	0.0
19 繰 入 金	413,849	6.4	626,884	9.6	△ 213,035	△ 34.0
20 繰 越 金	30,000	0.5	30,000	0.5	0	0.0
21 諸 収 入	114,625	1.8	117,545	1.8	△ 2,920	△ 2.5
22 町 債	518,560	8.1	506,700	7.8	11,860	2.3
合 計	6,440,122	100.0	6,501,486	100.0	△ 61,364	△ 0.9
		9		-		

2. 歳 出【目的別】



(単位:千円)

歳出総額 6,440,122

令和4年度一般会計予算歳出(表2)の主な内容については、次のとおりです。

歳出の総額は、歳入と同額の64億4,012万2千円となり、対前年度比6,136万4千円、0.9%の減少となりました。

議会費は、議員期末手当及び共済費、郡町村議会議長会負担金などの減少により、対前年度比124万7千円、1.0%減の1億2,179万9千円となりました。

総務費については、参議院議員、県議会議員、町議会議員各選挙費2,752万5千円、 庁舎高圧受変電設備改修工事1,161万6千円などの増があるものの、役場中央庁舎耐震 補強等改修工事(エレベーター設置)及び監理業務1億7,645万5千円、100年安心 して住めるまちづくりプラン業務1,001万円などが減少したことにより、対前年度比 1億3,011万6千円、11.0%減の10億4,866万円となりました。

民生費については、放課後児童対策事業施設整備等補助金1,490万4千円、児童手当1,110万5千円などが減少したものの、療養給付費負担金3,560万6千円、介護給付費・訓練等給付費1,864万9千円、介護保険特別会計繰出金1,803万4千円、障害児給付費1,600万円などの増加により、対前年度比4,837万7千円、2.4%増の20億8,730万2千円となりました。

衛生費については、新型コロナウイルスワクチン接種事業経費6,995万5千円、地球温暖化対策実行計画策定支援業務689万8千円、定期予防接種業務640万9千円などの増加により、対前年度比1億405万6千円、21.8%増の5億8,118万3千円となりました。

農林水産業費については、継続費の事業年度変更に伴う町農業振興地域整備計画策定業務159万5千円などの減少により、対前年度比135万3千円、1.8%減の7,294万円となりました。

商工費については、JA跡地事務所棟耐震診断業務363万円などの減少により、対前年度比285万円、3.1%減の9,044万3千円となりました。

土木費については、JR酒々井駅自由通路補修工事6,200万円(社会資本整備総合交付金道路維持事業)、都市マスタープラン修正業務992万2千円などの増があるものの、国の補助事業として社会資本整備総合交付金を活用した道路改良事業4,788万7千円、交通安全対策事業6,543万6千円の他、町単独の道路維持事業2,886万2千円、大規模盛土造成地変動予測調査業務702万9千円などの減少により、対前年度比8,209万3千円、16.4%減の4億1,796万5千円となりました。

消防費については、消防小型動力ポンプ付積載車更新整備事業1,971万2千円、佐倉市八街市酒々井町消防組合負担金685万4千円などの増加により、対前年度比2,922万7千円、6.0%増の5億1,778万7千円となりました。

教育費については、小中学校児童生徒用机天板交換事業616万円、町内埋蔵文化財調査事業598万2千円などの増があるものの、考古資料展示物作成業務532万4千円、学校給食調理配膳業務445万5千円、教科用図書教科書・指導書購入431万9千円、墨古沢遺跡保存整備事業用地購入407万円などの減少により、対前年度比4,204万7千円、4.3%減の9億2,675万6千円となりました。

公債費については、臨時財政対策債の償還額の増加などから、対前年度比1,668万2千円、3.0%増の5億6,528万7千円となりました。

表 2 令和 4 年度一般会計 歳出(目的別)

(単位:千円、%)

	款		款		令和4年度 当初予算額	構成比	令和3年度 当初予算額	構成比	比較増減	伸 率
1 議	会	費	121,799	1.9	123,046	1.9	△ 1,247	Δ 1.0		
2 総	務	費	1,048,660	16.3	1,178,776	18.1	△ 130,116	Δ 11.0		
3 民	生	費	2,087,302	32.4	2,038,925	31.4	48,377	2.4		
4 衛	生	費	581,183	9.0	477,127	7.3	104,056	21.8		
5 農	林 水 産	業 費	72,940	1.1	74,293	1.2	△ 1,353	Δ 1.8		
6 商	エ	費	90,443	1.4	93,293	1.4	△ 2,850	△ 3.1		
7 土	木	費	417,965	6.5	500,058	7.7	△ 82,093	△ 16.4		
8 消	防	費	517,787	8.0	488,560	7.5	29,227	6.0		
9 教	育	費	926,756	14.4	968,803	14.9	△ 42,047	△ 4.3		
10 公	債	費	565,287	8.8	548,605	8.4	16,682	3.0		
11 予	備	費	10,000	0.2	10,000	0.2	0	0.0		
	合 i	+	6,440,122	100.0	6,501,486	100.0	△ 61,364	△ 0.9		

(単位:千円、%)

		項		目		令和4年度 当初予算額	構成比	令和3年度 当初予算額	構成比	比較増減	伸 率
1	人		件		費	1,835,869	28.5	1,801,804	27.7	34,065	1.9
2	扶		助		費	870,035	13.5	849,743	13.1	20,292	2.4
3	公		債		費	565,287	8.8	548,605	8.4	16,682	3.0
	義	務 的	経	費小	計	3,271,191	50.8	3,200,152	49.2	71,039	2.2
4	物		件		費	1,231,722	19.1	1,143,636	17.6	88,086	7.7
5	維	持	補	修	費	29,658	0.5	18,994	0.3	10,664	56.1
6	補	助		費	等	947,669	14.7	955,550	14.7	△ 7,881	△ 0.8
	経	常的	経	費小	計	5,480,240	85.1	5,318,332	81.8	161,908	3.0
7	普	通建	設	事 業	費	259,781	4.0	535,614	8.3	△ 275,833	△ 51.5
内	補	助	事	業	費	104,197	1.6	192,873	3.0	△ 88,676	△ 46.0
訳	単	独	事	業	費	155,584	2.4	342,741	5.3	△ 187,157	△ 54.6
8	積		立		金	27,001	0.4	26,827	0.4	174	0.6
9	投	資 及	び	出資	金	3,664	0.1	1,960	0.0	1,704	86.9
10	貸		付		金	3,000	0.0	3,000	0.0	0	0.0
11	繰		出		金	656,436	10.2	605,753	9.3	50,683	8.4
12	予		備		費	10,000	0.2	10,000	0.2	0	0.0
		合		計		6,440,122	100.0	6,501,486	100.0	△ 61,364	△ 0.9

性質別歳出(表3)を見ると、義務的経費のうち人件費については、参議院議員及び県議会議員選挙の時間外勤務、消防団員報酬等が増加し、また、扶助費については、介護給付費・訓練等給付費、障害児給付費、町相談支援事業(障害者総合支援事業)などが増加、さらに公債費は、臨時財政対策債をはじめ元金の償還が増加したことなどから義務的経費は、対前年度比7,103万9千円、2.2%増の32億7,119万1千円となりました。

物件費については、新型コロナウイルスワクチン接種業務及びコールセンター・一般事務業務、消防小型動力ポンプ付積載車更新整備、都市マスタープラン修正業務などの増により、対前年度比8,808万6千円、7.7%増の12億3,172万2千円となりました。

補助費等は、放課後児童対策事業施設整備等補助金、町社会福祉協議会事業補助金、子育てのための施設等利用費などの減少により、対前年度比788万1千円、0.8%減の9億4,766万9千円となりました。

普通建設事業費については、JR酒々井駅自由通路補修工事(社会資本整備総合交付金事業)や、町単独事業の道路改良新設事業などが増加したものの、役場中央庁舎耐震補強等改修工事及び監理業務、さらには社会資本整備総合交付金を活用した道路改良事業及び交通安全対策事業などが減少したことにより、対前年度比2億7,583万3千円、51.5%減の2億5,978万1千円となりました。

積立金については、財政調整基金、農業基盤整備事業基金の増加により、対前年度比 17万4千円、0.6%増の2,700万1千円となりました。 投資及び出資金については、印旛広域水道出資金の増加により、対前年度比170万4千円、86.9%増の366万4千円となりました。

繰出金については、介護保険事業、後期高齢者医療事業への繰出金の増加から対前年度比 5,068万3千円、8.4%増の6億5,643万6千円となりました。

11 各特別会計

各特別会計の予算状況は次のとおりです。各特別会計ともに増加していますが、特に後期 高齢者医療特別会計は、医療給付費負担金の増、また、介護保険特別会計は、居宅サービス 給付費、施設サービス給付費の増により増加しています。

(単位:千円、%)

特別会計名	令和4年度 当初予算	令和3年度 当初予算	比較増減	伸率
国民健康保険特別会計	2,308,270	2,272,589	35,681	1.6
介護保険特別会計	1,455,416	1,325,446	129,970	9.8
後期高齢者医療特別会計	357,523	314,159	43,364	13.8
計	4,121,209	3,912,194	209,015	5.3

Ⅲ 水道事業会計

水道事業会計は次のとおりです。独立採算制で経営されており、経営努力により経費の削減を図っていますが、今後施設等の老朽化から資本的支出の増加が見込まれます。

(単位:千円、%)

企業会計収支	令和4年度 当初予算	令和3年度 当初予算	比較増減	伸率
水 道 事 業 収 益	550,596	555,071	△ 4,475	Δ 0.8
営 業 収 益	486,454	488,803	△ 2,349	△ 0.5
営 業 外 収 益	64,142	66,268	△ 2,126	△ 3.2
水 道 事 業 費 用	461,142	424,610	36,532	8.6
営 業 費 用	433,299	399,202	34,097	8.5
営 業 外 費 用	25,843	23,408	2,435	10.4
予 備 費	2,000	2,000	0	0.0
資 本 的 収 入	406,135	5,985	400,150	6,685.9
企 業 債	400,000	_	1	皆増
分担金及び負担金	6,135	5,985	150	2.5
資 本 的 支 出	736,560	293,983	442,577	150.5
建設改良費	640,317	192,060	448,257	233.4
企業債償還金	94,243	99,923	△ 5,680	△ 5.7
予 備 費	2,000	2,000	0	0.0

IV 下水道事業会計

下水道事業は、平成26年度から地方公営企業法の一部(財務規定)を適用し、企業会計方式の会計に変更されました。

(単位:千円、%)

企業会計収支	令和4年度 当初予算	令和3年度 当初予算	比較増減	伸率
下 水 道 事 業 収 益	379,570	384,648	△ 5,078	Δ 1.3
営 業 収 益	336,193	339,001	△ 2,808	△ 0.8
営 業 外 収 益	43,377	45,647	△ 2,270	△ 5.0
下 水 道 事 業 費 用	469,807	457,115	12,692	2.8
営 業 費 用	447,037	435,203	11,834	2.7
営 業 外 費 用	21,770	20,912	858	4.1
予備費	1,000	1,000	0	0.0
資本的収入	102,738	9,832	92,906	944.9
企 業 債	57,100	1,980	55,120	2,783.8
他会計出資金	16,405	1	1	皆増
国庫補助金	27,500		1	皆増
他会計補助金	1	7,529	ı	皆減
負 担 金 等	1,733	323	1,410	436.5
資 本 的 支 出	189,416	110,638	78,778	71.2
建設改良費	129,152	43,924	85,228	194.0
企業債償還金	59,262	65,713	△ 6,451	△ 9.8
その他資本的支出	2	1	1	100.0
予備費	1,000	1,000	0	0.0

V 町のローン残高(地方債の状況)

町債は、主に道路や施設等を整備するために町が借り入れるお金ですが、近年、地方交付税で補われる地方の財源不足を、国の財源不足から町が国の代わりに借金する「臨時財政対策債」の借入金残高が増加しています。

(単位:千円)

会 計 名	令和3年度末見込額	令和4年度中の増減	令和4年度末見込額
一般会計	5,848,125	△ 30,525	5,817,600
水道事業会計	577,294	305,757	883,051
下水道事業会計	552,121	△ 59,262	492,859
計	6,977,540	215,970	7,193,510

VI 町の貯金残高(基金残高)

基金は、町が予算を編成する際の財源補てんや特定の目的のために積み立てている貯金です。個人で例えると財形貯蓄、住宅積立金、学資積立金などに当たり、後年度の資金需要や 財源不足に備えるためのものです。

【一般会計】 (単位:千円)

基金名称	令和3年度末	令和4年度中	令和4年度末		
基金名称	見込額	増減見込額	見込額		
1. 財政調整基金	628,188	△384,696	243,492		
2. 減債基金	170,000	0	170,000		
3. 都市開発基金	3,980	0	3,980		
4. 地域福祉基金	102,603	△3,011	99,592		
5. 児童・生徒国際交流振興基金	27,141	1	27,142		
6. ちびっこ天国基金	176,842	△590	176,252		
7. 農業基盤整備事業基金	226,222	46	226,268		
8. 社会資本等整備基金	561	0	561		
9. ふるさと基金	18,840	1,721	20,561		
10. 土地開発基金	24,999	0	24,999		
11. 都市計画事業基金	122,979	23	123,002		
12. 森林環境讓与税基金	4,445	1,766	6,211		
計	1,506,800	△384,740	1,122,060		

【国民健康保険特別会計】

(単位:千円)

甘春夕新	令和3年度末	令和4年度中	令和4年度末
基金名称	見込額	増減見込額	見 込 額
1. 財政調整基金	291,920	△111,153	180,843
2. 高額療養費貸付基金	3,000	0	3,000
計	294,920	△111,153	183,767

【介護保険特別会計】

(単位:千円)

基金名称	令和3年度末	令和4年度中	令和4年度末
	見 込 額	増減見込額	見込額
1. 介護給付費準備基金	143,366	△74,125	69,241

【下水道事業会計】

(単位:千円)

基金名称	令和3年度末	令和4年度中	令和4年度末		
	見 込 額	増減見込額	見 込 額		
1. 下水道事業基金	86,740	0	86,740		

※令和3年度末見込額は、令和4年度予算編成時点での見込額となりますので、 実際の基金額とは異なる場合があります。

VII 令和4年度の酒々井さん家の家計

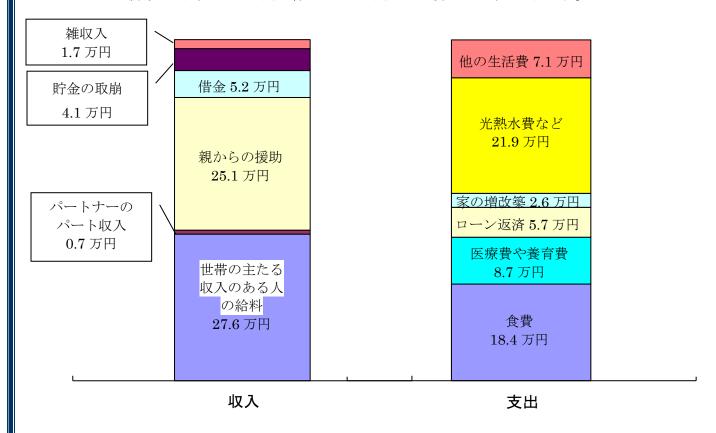
令和4年度一般会計の予算案について、1 億円を1 万円に置き換えてひと月の家計のやりくりに例えてみました。(1 か月の家計6 4 . 4 万円)

酒々井さんの月収(町税収入)は27万6千円で、コロナ禍の影響はあるものの昨年度から7千円の給料アップとなりそうです。そして、パートナーのパート収入(施設使用料、手数料、保育料など)は7千円で1千円増え、親からの援助(交付税、国・県補助金など)は25万1千円で、昨年度から7千円増えることになりそうです。不足分は、貯金の取り崩し(基金繰入金など)、さらに借金(町債)をして家計をやりくりしています。

一方、支出においては、家の老朽化による増改築費(道路などの建設改良費)が2万7千円減るものの、光熱水費などは昨年度から8千円増、食費(給料、報酬などの人件費)は4千円増、医療費や養育費(医療費助成や児童手当などの扶助費)は2千円増える見込みです。

昨年度の新型コロナウイルス感染症の影響に伴う収入の減少は若干回復が見込まれるものの、家計のやりくりは昨年に引き続き大変になりそうです。

過去の借金(町債残高)は58万5千円から3千円減って58万2千円になる見込みで、ローンの返済額は昨年から2千円増え5万7千円の返済になる見込みです。



VIII 令和4年度の国から町への財源補てん(親からの援助)

すべての地方団体が一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するため、地方の固有財源として地方交付税が配分されています。しかしながら、国の三位一体の改革などによって地方交付税の一部が「臨時財政対策債」による借入金に振り替えられています。

令和4年度の国からの財源補てんについて、地方交付税と臨時財政対策債への振替などにより、14億2,556万4千円を見込んでいます。

令和元年度までは、国からの補てん額の総額は減少傾向にありましたが、コロナ禍の影響を受け、町税などの自主財源が減少したことなどから、令和3年度には追加交付もあり決算見込額が当初予算に比べ増加しました。令和4年度についても、引き続き個人・法人町民税の減収が見込まれることから国からの補てん額(地方交付税、臨時財政対策債)の総額は令和3年度当初予算と比べ増加を見込んでいます。

国からの財源補てんの推移

単位:百万円

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3当初	R3決算	R4
普通交付税	819	835	762	713	675	647	743	719	999	878
特別交付税	152	163	132	108	106	108	71	120	80	100
臨時財政対策債	315	298	254	275	278	247	278	267	423	448
計	1,286	1,296	1,148	1,096	1,059	1,002	1,092	1,106	1,502	1,426

※ 平成26年度から令和2年度までは決算額で、令和3年度についてはコロナ禍の影響を受けたことから決算見込額 が当初予算に比べ大幅に増えたことから、当初予算と決算見込額を記載しています。令和4年度は予算額です。